

# 第2回国分寺市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画策定検討委員会 議事録

令和5年6月28日（水）  
午後6時30分～午後7時50分  
いずみプラザ 講座室

## 委員会次第

- 1 開会
- 2 国分寺市高齢者保健福祉計画・第9回国分寺市介護保険事業計画策定に向けた各種基礎調査の結果報告書（案）について（資料1～6）
- 3 閉会

## 出席者等（敬称略）

委員長…… 佐藤 信人  
副委員長…… 石川 聖子  
委員…… 横山 雄士，内藤 孝雄，有馬 千佳，荒木 一郎，玉井 理加，  
戸部 伸広  
事務局…… 高齢福祉課長（澤田），計画・事業推進係長（佐瀬），  
計画・事業推進係（杉本），計画・事業推進係（大嶽）

## 1 開会

○事務局より

- ・佐藤委員長はオンラインでの出席。進行は石川副委員長が行う。

（なお、会議開始から終了まで、委員長側の映像と音声即時に全ての委員に伝わり、委員相互に円滑な意見交換等ができる状態であった。）

- ・横川委員の後任として玉井委員を任命した。

## 2 国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画策定に向けた各種基礎調査の結果報告書（案）について

石川副委員長… それでは、国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画策定に向けた各種基礎調査の結果報告書（案）について、事務局より御説明をお願いいたします。

計画・事業推進係 大嶽… 国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画策定に向けた各種基礎調査の結果報告書（案）につきまして御説明いたします。資料1をお願いいたします。昨年12月22日に開催いたしました第1回国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定検討委員会でも御報告させていただきましたが、今年2月に各種基礎調査を実施いたしました。こちらの調査の調査票は、2月1日に対象の方に郵便で発送し、郵送又はインターネットにて御回答いただきました。2月中旬にはお礼状兼勧奨の通知をはがきで対象者全員に送付し、回答期限は2月28日とさせていただきました。本日は、各種基礎調査の集計と結果報告書の案が一部まとまりましたので、御説明いたします。

資料1は各種基礎調査の配布数及び回収数の一覧です。配布数の合計は5,984件でした。有効回収数は郵送が3,276件、インターネットが316件、合計3,596件で、有効回収率は60.1パーセントでした。前回の有効回収率が68.2パーセントでしたので、約8ポイント低下したことになります。回収率が下がった要因の一つとして考えられるのは、調査を行った2月頃に連続強盗事件があり、犯罪グループがアンケートを装って個人情報を集めているという報道が多くなされていました。この報道を受けて不安に思われた方が多くいたようで、この調査は本当に市が行っているものなのかと、お電話でお問合せをいただいたことも複数ございました。しかしながら、およそ6割の方に回答いただきましたので、多くの方に御協力いただけたと考えております。

資料2から資料6までにつきましては、各種基礎調査のうち、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と在宅介護実態調査以外の5つの調査の結果報告書（案）となります。すべて御説明しますと時間がかかってしまいますので、前回の調査と比較して10ポイント以上の増減があった項目を中心に、各調査2、3か所ずつ御説明いたします。

まず、資料2の施設等利用者及び家族状況調査の7ページを御覧ください。施設等に入所（入居）した主な理由について複数回答で調査したのですが、グラフの上から2番目の「一人で住むには不安があるから」が61.7パーセントと前回と比較して13.4ポイント増加しています。

併せて16ページを御覧ください。入所（入居）前の家族構成について調査した設問になりますが、「ひとり暮らし」と回答された方が56.3パーセントと前回と比較して21.8ポイント増加している一方で、「家族と同居（子どもと同居等）」が19.5パーセントと前回と比較して19.8ポイント減少しています。

入所前の家族構成がひとり暮らしだった方が、今回の調査の回答者に多く含まれていたことから、施設等に入所した主な理由の設問で、「一人で住むには不安があるから」を選んだ割合が増えたのではないかと推測されます。

7ページの施設等に入所（入居）した主な理由の設問を再度ご覧ください。グラフの下から6番目の「ご本人が現在の施設等への入所（入居）を希望したから」が23.4パーセントと、前回と比較して11ポイント増加しています。

併せて25ページを御覧ください。最終的に暮らしたい場所について調査したのですが、「現在の施設等で介護や治療を受けながら暮らし続けたい」が82.8パーセントと、前回と比較して5.6ポイント増加している一方で、「自宅で医療や介護を受けながら暮らしたい」が3.1パーセントと、前回と比較して8.6ポイント減少しています。

一概には言えませんが、施設に現在入所している高齢者については自宅で住み続けたいと考えていたり、最終的に自宅で暮らしたいと考えていたりする方は減ってきているのではないかと推測されます。

22ページを御覧ください。日頃の楽しみについて複数回答で調査したものです。グラフの上から3番目の「家族や親族との団らん」が30.5パーセントと、前回と比較して19.2ポイント減少している一方で、上から6番目の「趣味や学習活動」が18.8パーセントと、前回と比較して12.6ポイント増加しています。新型コロナウイルス感染症の流行の影響で入所者と家族などとの面会が制限されていることから、「家族や親族との団らん」を回答した割合が減少した一方で、入所者だけでも楽しむことができる「趣味や学習活動」を回答した割合が増加したのではないかと推測されます。このことはグラフの上から4番目の「施設等職員との団らん」を回答した割合が、前回と比較してほぼ変わらないことからもうかがえます。

次に、資料3の介護保険事業者調査に移ります。9ページをお願いいたします。利用者の人権を擁護するために講じている取組について複数回答で調査したものです。ほぼ全ての取組で前回より回答率が上がっており、特にグラフの一番上「認知症、高齢者虐待防止等に関する研修を実施したり、外部研修へ参加をしている」、上から5番目「虐待防止等に関して事業所全体の方

針を設定し、管理者の責任を明確にしている」、上から6番目「虐待防止委員会等や相談窓口を設置し、担当者等を決めている」、上から9番目「事業所の情報公表を進めている（福祉サービス第三者評価等の利用）」の4項目については、それぞれ前回調査より10ポイント以上増加しています。

続きまして11ページをご覧ください。感染症の伝播に対する予防策について複数回答で調査したのですが、グラフの上から3番目の「職員への利用者の感染状況に関わる情報提供」が82.9パーセントと前回と比較して11.8ポイント増加しています。この設問については、ほぼ全ての予防策で講じられている割合が増加しており、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に介護保険事業者が感染症対策を強化したことがうかがえます。

次の12ページをご覧ください。大規模災害の被害を最小限に止めるための取組について複数回答で調査したのですが、グラフの一番上の「避難計画・方針の策定」が70.6パーセントと前回と比較して12.3ポイント増加し、上から4番目の「災害発生時のサービス提供再開に向けたマニュアル等の作成」が55.3パーセントと前回と比較して10.9ポイント増加しています。こちらについては、令和5年度末で事業所でのBCP（事業継続計画）の策定の義務化の経過措置が終了になることから、増加したものと推測されます。

13ページをご覧ください。利用者やその家族からの苦情・相談内容について複数回答で調査したのですが、グラフの一番上の「説明・情報の不足」が45.9パーセントと前回と比較して15.3ポイント増加しています。新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、事業者と家族が直接会って情報交換を行ったり、利用者が介護サービスを利用している状況を家族が見たりする機会が減少したことから、説明や情報が不足したと感じた家族が多かったのではないかと推測しております。

次に資料4、介護支援専門員調査です。8ページをお願いいたします。8ページの下段の介護支援専門員としての就労意向についての設問を御覧ください。介護支援専門員に関する仕事を「続けられるかぎり」続けたいという回答が47.1パーセントと、前回と比較して11ポイント増加している一方で、「わからない」は25.7パーセントと、前回と比較して16.9ポイント減少しています。

次に12ページをお願いいたします。供給が不足していると感じられるサービスについて複数回答で調査したのですが、グラフの一番上、「通所リハビリテーション」は前回調査とほぼ同じ回答率となっており、依然として供給が不足していることがうかがえます。一方でグラフの真ん中あたりの「認知症対応型共同生活介護」や、その少し下の「小規模多機能型居宅介護」については、前回と比較して、それぞれ10ポイント以上減少しています。これらのサービスは、国分寺市では第5期介護保険事業計画ころから每期1事業所ずつ整理してきたこともあり、不足しているという意見が減ったものと推測

されます。

続いて15ページをお願いいたします。在宅生活を送る上で必要と思われるサービスや支援内容について複数回答で調査したのですが、グラフの一番上の「外出の付き添い」が51.4パーセントと、前回と比較して14.2ポイント減少し、グラフの下から5番目の「買い物の支援」も10パーセントと、前回と比較して22.8ポイント減少しています。こちらも新型コロナウイルス感染症の流行の影響で外出の機会が減少したこと、また、買い物の支援についてはインターネットで食事や日用品を購入することが、より一般的になったことが減少の要因ではないかと推測しております。

続きまして35ページをお願いいたします。かかりつけ医や歯科医との連携方法について複数回答で調査したものです。グラフの上から4番目の「事前に時間調整を行い、かかりつけ医や歯科医（病院・診療所）を訪問して面談している」が30.5パーセントと、前回と比較して10.4ポイント減少している一方で、その下の「電話で連絡を取り、面談はしていない」が27.1パーセントと、前回と比較して15.7ポイント増加しています。こちらも新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、病院などでは面会制限を行ったところも多かったため、面談ではなく電話で連携を凶ったと推測されます。

次に資料5、介護職員等調査です。16ページを御覧ください。現在の仕事の満足度について調査したものです。「どちらかという満足している」が55.1パーセントと、前回と比較して11.1ポイント増加している一方で、「やや不満である」は13パーセントと、前回と比較して10ポイント減少しております。この調査では、別の設問で介護に関する仕事の就労意向についても尋ねており、「続けられるかぎり」という回答が前回調査と比較してわずかに増えております。このことから、今回の調査に回答した介護職員は仕事にある程度満足しており、仕事を長く続けたいと考えている方が多いことがうかがえます。

最後に、資料6の住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅調査については、前回調査と大きく変わったところはありませんでした。

調査結果についての御説明は以上となります。各種基礎調査の結果報告書（案）を御覧いただき、計画策定に当たってお気づきの点等がございましたら、御意見をいただければと思います。よろしくをお願いいたします。

石川副委員長… 説明をありがとうございました。事前に御覧いただいている方もあろうかと思いますが、説明を受けまして何か御意見、御質問などがある方は御発言いただきたいと思います。

横山 委員… この数年の新型コロナウイルス感染症の流行の関係で、やはり家族の形がすごく変わってきているのかなというのがあって、この調査結果を見てもそのように感じます。また、介護支援専門員調査のうち、かかりつけ医や歯医者との連携方法についての調査結果について先ほど説明がありましたが、私

自身のことを考えても、わざわざ来て面談することが減って、ファクスであるいはインターネットの会議システムでやりとりをすることが増えてきたので、やはりここ数年でいろいろなことが変わってきたんだなというのがあります。

新型コロナウイルス感染症への対応が変わって、この先どうなるかが、まだ見えていないと感じます。また新しい形になっていくのか、それとも新型コロナウイルス感染症の流行する前の形に戻るのか、その辺りが私自身もまだわかってないような状態かなと思います。

戸部 委員… アンケート結果を見まして、ここ3年ぐらいのコロナ禍の状況の中で、市民の方が新しい生活様式を取り込んで、いろいろ形態が変わってきたということで、今後9期の計画におきましても情報の発信や、それから私の所掌では介護予防などについても、デジタル機器を活用して、取り込んでいく必要があるかなと感じているところです。

有馬 委員… 施設等利用者及び家族状況調査については、前回に比べて、御本人が回答した割合がすごく増えていると感じました。また、高齢者というとインターネットにはなかなか携わらない方が多いのかなと思っておりましたが、インターネットでの回答もかなり多いという結果でした。やはり元気な高齢者の方、御自身でもできるが、不安を感じている方もかなりいらっしゃるのかなということが全体的に感じたところではありました。

また、施設等利用者及び家族状況調査の調査結果で、金銭管理について御自身でできる方が前回より増えていると感じる一方で、1人で生活することに不安を感じているという結果も読み取れます。施設等で新型コロナウイルス感染症の影響もあるかとは思いますが、周りに人がいらっしやるということが安心感につながっているのかなというところは、とても感じたところではありました。

さらに、施設等利用者及び家族状況調査の調査結果で御説明があったとおり、施設でのイベントが楽しみになっているという回答が前回より増えております。やはり新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で面会制限されている中でも、本人たちも、そういったところで楽しみを見つけているというところが、このアンケートからもすごくわかるなと感じました。

社会福祉協議会でも、携帯電話の契約等で高齢者からの御相談も増えているという話も聞いておりますので、通信手段等に関しては固定電話だけではない形を取り入れていらっしやる方もいるのかなと感じました。

内藤 委員… 新型コロナウイルス感染症の影響をかなり受けていることはこのアンケート結果で本当によくわかります。資料2の21ページに、日常的な金銭管理を行っている人についての設問がありますが、「家族や親族」の割合が高くなっていますが、一方で「成年後見人」の割合も少しずつ増えてきて、これは良いことだなと思います。こういうところがどんどん普及していくと、かなり

家族の負担も減ってくると思います。

同じ資料2の23ページで、入所して良くなったと感じることを聞いていますが、「穏やかに毎日を過ごせている」というのがトップに来ていて、前回より増えています。一方で「健康が維持・向上した」や「筋力等身体機能が維持・向上した」というのは前回より割合が下がっています。やはり新型コロナウイルス感染症の影響でかなり健康的な取組が制限されているのかなと思います。

また、同じ資料2の22ページに、日頃の楽しみについての調査結果があり、家族とのコミュニケーションが当然、本人と家族、お互いの楽しみになります。しかし、家族も会いたいと思っても、新型コロナウイルス感染症が感染拡大している時期なので面会はだめですよという期間が長かったというのが現実で、その代わりに施設の中で何が楽しみかというところでは、施設のいろいろな取組があったと思いますが、趣味や学習活動の回答率がのびているのは素晴らしいと思います。

数字で表すとよく分かりますが、本人の声がもっと聞ければまた違う結果になるんでしょうけど、この設問で「ボランティアや地域の人との交流」を選択した割合が0パーセントということは、もう本当になくなってしまったんですね。

石川副委員長… そうなんですね。

内藤 委員… 22ページの「日頃の楽しみ」では、地域との交流がもうないということが、本当に表れているんだなと思います。

石川副委員長… 内藤委員からは、施設を御利用されたことで穏やかになったとはいえ、様々な新型コロナウイルス感染症の影響があっただけで、なかなか健康活動に至らず、健康度としては落ちているような調査結果があること、また、趣味や学習活動に意欲があるような回答があるかなというところを読み取っていたというお話でした。

内藤 委員… 読書なのか音楽なのか、いろいろ本人で勉強を今なら静かにできるかなというところはあるのかなと思います。

石川副委員長… そうですね。このあたりもまた新型コロナウイルス感染症の影響があったのかなという感じです。

内藤 委員… やはり新型コロナウイルス感染症というのは本当に隅々まで影響が出ているんだなと思います。

石川副委員長… ありがとうございます。玉井委員、いかがでしょうか。

玉井 委員… まだ介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などの結果が出ていないので分からないのですが、施設等利用者及び家族状況調査では、最終的には現在の施設で暮らし続けたいという御意向があり、権利擁護の部分は先ほど委員の皆様から御指摘がありました。この先の課題になると思いますが、そういった御本人の意向をやはり早い段階から確認するという、認知症の施策とも関連

すると思いますが、意思決定支援のあり方も、今まで計画の中ではあまり触れてきていないと思いますが、そのようなことをアンケート結果を拝見しながら感じました。ニーズ調査だと、もう少し御意向が出てきたり、在宅で暮らしたいという希望がどの程度あるかが見えるのではないかと思います。御本人、支援者側のあり方みたいなのところも、何か少し検討できるのかなと感じました。

もう1点は、やはり既に言われていることではありますが、人材の確保や育成についてはアンケート結果を見ても読み取れます。介護職員等調査では、現在の仕事の満足度は結構高いという結果ですが、雇用者側の介護保険事業者調査では、人材の確保に苦労しているという結果になっています。このあたりの乖離している部分がどういう状況にあるかというのを、もう少し何か見られるといいかなと思いました。

また、介護職員等調査で、介護に関する仕事の経験年数が10年以上という方が結構多くいらっしゃることも分かったのですが、たぶん1か所ではなくて複数の事業所で経験を重ねている方もいると思います。そのあたりの働く層の現状もやっぱりそこが大きな課題なので、もう少しクロス集計で見ていく必要もあるのかなと拝見していて思いました。

荒木 委員… シルバー人材センターの現在の状況は、会員数が5月末日現在で715人おられて、男性484人、女性231人で女性の比率が32.3パーセントになりました。我々センターとしても女性の会員を増やそうと思ってもなかなか30パーセントは超えませんでした、やっと30パーセントを超えました。やはりコロナ禍で約3年、引きこもってしまうというか、外へなかなか出なかった方が多かったと思いますが、これが明けたので、センターに入って月に10日ぐらい就業して体を動かし、また報酬もいただいてというので、就労すればもちろん相手もおられて会話もする。もろもろでやっぱり元気になるんですね。そういう意味で、だんだん女性会員の方が増えてくるのかな、また増やしたいという思いです。

これから新型コロナウイルス感染症の感染状況がどうなるのか、非常にはっきりしないところがあります。我々も先日、市役所へ行ったときにほとんどの方がマスクを着用されている。以前は外した方も何人かおられたんですけど、やっぱりここへきて、そういう心配があるというので着用しているのかなと思いました。シルバーの平均年齢は約74.4歳で、そういう高齢者の中での就業となりますので、新型コロナウイルス感染症にかかって重篤になる可能性が非常に高いものですから、我々としても、非常に慎重に対応しているというのが現状です。

もう1点、先般、テレビで見たのですが、厚生労働省から全国の市区町村別平均寿命が発表されました。令和2年現在で、男性では国分寺市が29位でした。女性は分からなかったのですが、全国で29位というのは相当なもので

すよね。特に川崎市麻生区が男性も女性も全国のトップで、それは坂があるとか、いろいろ集まりが多いとか、みんなが集まって体を動かす機会を増やしているとか、要はボランティア等も含めてやっているというようなことなんですけど、国分寺市も坂がありますよね。国分寺市が29位というのは何か特に要因があるんですか。センターに戻って何かの集まりのときにお話しできるようなことがあったら。

石川副委員長… そうですね。

戸部 委員… 直接的か分かりませんが、以前、令和3年度の健康寿命を調べたところ、男性につきましては多摩26市の中で一番高く、女性については多摩26市中10番目に高いということで、全体的には高いという結果でした。市民の方が行政に対する意識が高いことが影響しているというところと、介護予防につきましても市で積極的に取り組んでいるというところも要因の一つかなと思っております。

荒木 委員… 特にセンターで就業している会員を見ていますと、80歳を超えている方が市報を配ったり、除草班で草むしりをしたり、家事援助を行ったり、やっぱりお元気な方が多いですね。

石川副委員長… 本当ですよ。

荒木 委員… もう、80歳なの、85歳なのと言われるぐらいの方がお元気で活動されています。ですからやっぱり我々もセンターとしたら就業機会を増やしていかなきゃいけないというのは特に思います。

石川副委員長… 貴重なお話をありがとうございます。本当に皆さんの活躍の場があるということが、今、荒木委員がお話しされたことの数字だったり、順位の表れだったり、何か意欲が高い方々がやっぱり多いんだろうと、私自身も仕事をしながら思うことが多いですね。

私も調査を見ていて、ほっとしたこととか、やっぱりこういうことが課題で考えていけたら良いかなと思ったことがありました。意思決定支援というお話が先ほど玉井委員からもありましたが、施設等利用者及び家族状況調査にも、どこかで御本人の意向に沿った意思決定をしてほしいというコメントもあったと思います。やっぱりひとり暮らしの方が多くて心配で施設を使うという方があるという、そういう調査の流れもあったかと思えます。

地域包括支援センターの仕事柄、やっぱりケアマネジャー、事業者がどんなまなざしでいるかということも非常に興味を持って調査を拝見したんですが、ケアマネジャーの資質向上についての設問で、権利擁護の部分について、もう少し知識を学びたいという意向がものすごく強くあったりしていたかなと思います。

また、高齢者の参加や元気というところに少し関連すると思いますが、介護支援専門員調査の中で介護保険外のサービスのところで、庭の草取りをしてほしいというような要望もあるのかなと思うと、おそらくシルバー人材セン

ターの皆さんにはお世話になっていたりして、こういうところで支援と活躍という点で、より充実できることがあったら良いのかなと感じていたところです。

それと心配だなと思ったのが、介護支援専門員調査で、社会福祉協議会や民生委員との連携が不十分じゃないかという御回答が、わりに多かったと思って見ていました。高齢期を支えるに当たって活躍の場や地域とのつながりの中で生きていることを考えると、介護支援専門員、ケアマネジャーがこういったいろいろな方とつながっていくところの後押しができるというのも、必要なことかなと思ったところです。

ケアマネジャーがなるべく長く勤めたい、事業所のスタッフの皆さんもなるべく長く続けたいという調査結果が出たのが、本当にほっとしたところです。現場感覚では、皆さん仕事で苦労してなかなか新しい職員をキャッチできないという話も聞いていますので、こうであったら仕事を意欲的に、また質の向上をしながらできるのではないかと。こういった情報も、私ども地域包括支援センターもキャッチしながらいきたいですし、計画に向けてもこの辺のサポートが考えられると良いかなと個人としては思っていたところがございます。

それぞれ皆様から御意見などをいただいたところでございます。佐藤委員長から何か御意見等がございましたら、よろしくお願ひいたします。

佐藤 委員長… 皆様、ありがとうございます。6割の回収率って相変わらずすごいですね、素晴らしい。第9期の計画を作らなくてはいけなくて、どういう方針で計画を立てていくかということ、今後検討していかないといけないということになります。それで、おそらく二つやらなくてはいけなくて、一つは第8期を振り返って総括をするということ。その一つの材料として本日の基礎調査の結果もあるのかなと思います。

それからもう一つは第8期の期間が3年間あります。新型コロナウイルス感染症も含めていろいろな変化があった。これから今後どういうふうになっていくのか、世の中の動きに合わせてどうしていくかという、この二つの視点が大事で、それをよくこの委員会で検討していただいて、第9期計画をどうするかというのを決めていくということかなと思います。

新型コロナウイルス感染症の関係があったので基礎調査の結果にどのように影響しているかというのは、あまりぴったりは分からないわけですが、今後第9期計画に向けて、ここのところを充実させたいんだというようなことは、どこかから読み取っていきたいわけですね。先ほど荒木委員からお話があったみたいに、あるいは石川副委員長がおまとめいただいたように、みんなが活躍の場があって生きがいを持つということが一番の元気のもとだし、それこそ健康寿命が長くなるということにもつながっていくということです。そのあたりではもちろんシルバー人材センターだけじゃない、社会福

社協議会の活動もあるかもしれない。せっかく国分寺市はいいところをいつているわけですから、これをさらに伸ばしていくというような、そういう方策を第9期計画に掲げていくというのもあるかなとお聞きして思いました。

ただ、気になったのは新型コロナウイルス感染症が今後どうなるか、これは確かにわからなくて、この夏にまた感染が流行するかもしれないと言われているじゃないですか。沖縄県ではもう新型コロナウイルス感染症に対応する病床が満杯になってしまっているということもあります。鹿児島県の徳之島でもクラスターが発生して、市中に蔓延<sup>まん</sup>しているという話も聞いています。そういうのが東京にいつ来るのか、ちょっと心配をしています。

例えば、施設等利用者及び家族状況調査の22ページ、日頃の楽しみのうち「ボランティアや地域の人との交流」というのが先ほどお話がありましたように0パーセントになってしまっていますよね。こういうのは確かに新型コロナウイルス感染症の影響でこういう結果になったかもしれない。

しかし、そのままでいいのかと考えれば、言葉を選ばずに申し上げてしまうんですけど、そうしたら、その施設の中で生活が完結してしまって、施設という小さいコミュニティの中で生活をしていくということ、これを今後一般化させていいかどうかということをやっぱり考えなくちゃいけないと思うんです。いろいろな事情があってたまたま生活の拠点<sup>きょてん</sup>が、自宅から施設に移るということにして、その施設に移っても、その施設の中で生活が完結してしまうんじゃないかと、やっぱり地域生活をした方がいいんじゃないかという気もします。

そういう意味では、こういうデータをもとにして「ボランティアや地域の人との交流」というのがもっと、前回調査でも1.4パーセントでしたからあまり大きくはありませんが、もっと増やすためには、それが皆様がいいと仮にすれば、もっとそういう機会を増やしていく。その施設からどんどん地域に出て行って、地域からも呼ばれることが多い。あるいは、地域住民が施設においていただくような、つまり相互に人が出入りするような、そういうことも考えなくちゃいけないかなという気もしました。これはいろいろお考えがあるかもしれません。

また、介護支援専門員調査で、よく強調して出てきちゃったなと思うんですけど、先ほども新型コロナウイルス感染症のお話がありました、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度をもっと学びたいということがあつたわけですね。質の向上に向けてもこういうことを学ぶ必要があるという結果でした。

虐待防止についても学びたいという結果もありました。支援困難ケースみたいなのが、ひょっとして増えてしまつていて、その結果、権利擁護事業、成年後見制度、あるいは虐待防止の知識、技能をもっと身に付けなくちゃいけないというような、そういうふう<sup>ふう</sup>に反映しているのだとすれば、それはもう少し分析を深めて、手を打つていかないといけないのではないかという気

もいたしました。そんなことを感じたところです。ただ、申しあげましたことは私の意見ですので、皆様、いろいろお考えがあると思いますから、いかがですかね。

石川副委員長… 佐藤委員長、ありがとうございます。皆さんから一通りそれぞれ御意見をいただいたところですが、ここに今、出された意見の中でももう少し深めて質問したいとか、新たに何か御意見などがあれば。

有馬 委員… 皆様が言われていた、施設入所者に日頃の楽しみを聞いた設問で、「ボランティアや地域の人との交流」との回答がゼロになっているというところについて、こちらはすごくあるかと思えます。皆様もおっしゃっていたように、やはり高齢者施設等では入所者の御家族との面会を制限されているところがほとんどでした。

社会福祉協議会が市から委託されている介護支援ボランティアという事業があるのですが、受け入れたいけれどもやはり新型コロナウイルス感染症の状況で受け入れが難しいという施設もかなり多くありました。受け入れを行っているところも、もちろんあるところはあったんですが、デイサービスだったりとかで、やはり入所施設では新型コロナウイルス感染症が広まってしまっただけで、受け入れが今年の3月、4月までは難しかったというお話をされているところが多くあります。

ただ、このところ、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類になった後からは、改めてボランティアの受け入れをしたいという御相談もだんだん増えてきております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大前まではイベントボランティアとして、例えば敬老会だったり、クリスマス会だったりボランティアの力を得て行っていたことを、施設が改めてそういったことをやりたいという御相談がかなり増えてきていると思っています。

実際にボランティアをされる方も高齢の方が多くいらっしゃいまして、活動をしたいけれど、御自身が新型コロナウイルス感染症になってしまったらということを考えて、控えている方もいらっしゃったんですが、5類になってから、やはりいろいろな場所で活躍をしたいという方がかなり増えてきているかなと思っています。

また、権利擁護事業に関しまして、皆様から意思決定の支援等でいろいろとお話も出ていましたが、やはり相談件数が令和4年度にかなり増えてきていると担当からは聞いてきております。

また、介護支援専門員調査の中で、私たちとの連携がまだまだ取れていないということが結果として出てきているところなので、まだまだ周知が足りないところではあるなと実感はしているところです。しかし、だんだんとそういった相談等が増えてきていることから、もっといろいろな方々が求めてくださっているんだなということ、とても感じたところではあります。

玉井 委員… 先ほど佐藤委員長からお話のあった、施設入所者と社会とのつながりとい

うのは非常に大事だと思っております。ただ、今、有馬委員がおっしゃったように、新型コロナウイルス感染症を経験したことによる影響も大きい中で、どこにいてもその方の尊厳が保たれる、その方がその方らしく生き生きと生活できる環境をどう整えるかというところの課題と、介護保険事業者調査で大規模災害の被害を最小限に止めるための取組や感染症への対策を聞いているのですが、これは過去の計画には触れられていませんでした。この感染症や災害に対する対応力の強化みたいなところは新しい課題としてあるのではないかと考えております。それに備えつつ、可能な仕組みだったりとか、地域での支え合いだったりとかということところを、計画に入れる必要があるのかなと思いましたが、調査結果を見ても、皆さんの意識がたぶん高くなっているというのは間違いないので、このあたりもやはり第9期計画のテーマとしては、今までにない課題かなと感じました。何が良いかというのは、今、私の頭の中では整理はできていないのですが、ここも少し議論をしていくと良いかなと感じました。

佐藤 委員長… 今のお話で、私の勤めている大学は医療系ですから、介護保険施設や通いのデイサービスも含めて、感染対策のスタッフの人に来てもらって、大学で感染対策の講座を連続して行っています。そういうことは国分寺市でもやっているのでしょうか。どこか大学がそういうのを開催してくれて、スタッフが派遣されて行って感染対策の勉強をしているということはありますか。

石川副委員長… 地域包括支援センターでもなかなかやったというような話は直接には聞いていないので、あまりないのではないかとと思いますが、事務局で何かそういう把握はありますか。

佐瀬 係長… 国分寺市で直接実施しているということは、少なくとも聞いたことはありませんが、東京都の事業で専門家のチームを事業所に派遣するので、市内の事業所に周知をしてくださというような依頼が来たことが確かありました。

佐藤 委員長… 必要があればですが、近隣の大学や病院や医療系の大学から介護施設のほうに派遣するのはなかなか大変なので、スタッフに集まってもらって定期的に講習をしていくとか、そういうことも市全体、その社会全体で施設を支えていくという意味では考えても良いかなと思いました。

それから、意思決定支援は大事なんですけど、上手くいっているんですかね。

石川副委員長… 先ほど佐藤委員長からも、介護支援専門員調査の資質向上の設問の結果で権利擁護事業や成年後見制度は深掘りして考えたほうが良いのではないかとのお話もあったと思いますが、実は地域包括支援センターの立場でケアマネジャーから御相談される世帯支援は多いですね。

やはり家族の形が変わってきて、当然、高齢者のみの世帯が多いですが、高齢者とその子どもの世帯で高齢者のほうが子どもを支えているということもあります。そこがやっぱり力関係が変わってきたときに難しさがあって、ケアマネジャーは、そこを目の当たりにしたときにどう支援をするか、非常

に悩みが多いというところで、地域ケア会議などで話題になって、一定、共通の課題があるだろうと地域包括支援センターの職員、おそらく全ての地域包括支援センターが思っているんです。

なので意思決定支援が上手くいっているかといえば、そもそも意思決定支援をどう捉えるかというところの関係者の理解とか、私たちの学びとか、そういうところのボトムアップをしていく必要があるのかなと思っています。計画の中で今後そのあたりをどう捉えていくのかというところ、もしかしたら計画以外のところでも、啓発や情報提供を行うなど考えていく必要性は、地域ケア会議に出席している者としてもある状況です。

佐藤 委員長… おそらくこれを見る限り、国分寺市に限ったことではないと思いますが、意思決定支援を必要とするようなニーズは高まっているのかなと思います。セルフネグレクトみたいなことだってあるし、増えてきているわけですよ。じゃあ、どうするんだということで、意思決定支援についてはそのガイドラインだって出ているし、いろいろですけど、結局のところ関係者が集まって最善の利益、この人の最善は何なんだろうと考えるわけです。それが上手くいっているという話はあまり聞かなくて、結局のところみんなでギブアップという話のほうをよく聞く感じです。ニーズは高いのに上手くいくノウハウがひょっとしたらないのかな、まだ不完全なのかなという気がするんです。そうすると円滑にいくためにどうするか、例えば事例を検討して積み上げる機会を持つというのも一つの方法なのかなという気がしています。そしたら、相談を受ける地域包括支援センターや行政でも、ひょっとしたら助かるというようなことがあるのかもしれませんが、何よりも判断能力不十分、あるいはない、国分寺市の高齢者の方々の安寧を図るために、それが必要かなという気がしています。

そういうニーズが著しく増えているのであれば、そういうところも第9期計画に書き込まなくちゃいけないことかなと、プランニングをしなくちゃいけないかなという気はいたします。ACP（アドバンス・ケア・プランニング）もありますが、だいたい、公正証書まで作っておいても、いざターミナルのときになれば家族はやっぱり迷うんですよ。そのときにどうするか。公正証書まで作ったって迷うんです。そういう世界なので、関係者が集まって、この人の最善はどうだろうみたいに考えても、本当に上手くいくのか、もっと上手くいく方法ってないのかというような、そういう何かもややもやとした不安感があるんです。ただ、ニーズが高まっていることは確か。だけど解決方法も有効なものをちゃんと考える必要があるという気がいたします。

石川副委員長… 委員長、ありがとうございます。皆さん、いかがでしょうか。限られた会議の回数もあるので、ぜひ思うことを御発言いただいて、もう少しお時間がありますのでいかがですか。

内藤 委員… 民生委員では、今年も熱中症予防のための戸別訪問、また災害時の要支援

者の安否確認の対応をさせていただきます。今までの新型コロナウイルス感染症で対面での訪問がなかなか難しかったのですが、今年から対面にさせていただくという意向が強いし、市と相談させていただいてですが。それで、いろいろ皆さんからの要望も聞けるかなというのもあるし、生活状況の話も聞ける。やはりこのアンケートを見ても、外出の付き添いとか話し相手とかいろいろありますが、日常的な話を具体的に聞いてほしいというのは、やはり話し相手が少なくなってしまったというのが多いんですけど、そういうのも訪問機会が増えれば、民生委員として何かお役に立てるかなといったところもあります。

また、ごみ屋敷みたいなお宅が何軒か存在したんですけど、それが最近では改善される方向にあるんですよ。不動産価値が変わってきて、もうこういう生活じゃなくて、子どもたちが介在してきてこれは改善しようという何かそういうのがあるんでしょうけど、今ごみ屋敷がどんどん減って更地にして住宅を建設しているところが地域によっては多いんですよ。

それから、買い物難民を解消できるようなところがだんだんできてきましたし、買い物のデリバリーのサービスも増えてきたので、国分寺市もすごくサービスがいいなと思います。ですから国分寺市は住みたい町というか、行政とかもいろいろ利便性もいいし、住んでいるところで医療も近いし、地域包括支援センターも近いしとかいろいろな面で利便性があるので。

ですから、生活が心配というよりは、今後、自分たちは新型コロナウイルス感染症から解放されて、これからまた元の生活か又はこれからの将来に向けて何か付き合い方が変わってきたなと思うんですけど、心配になるのはやっぱり自分の健康ですよ。それが一番の不安だと思います。この熱中症予防のための戸別訪問でいろいろ話を聞かせていただくので楽しみにしているんですよ。荒木委員が言ったようにやっぱり国分寺市で生活していく上で、すごく皆さん、生き生きとされる方が多いんです。それも目の当たりにしているんで、いつも分かるんですけど、相談する場所もだんだん発信が強くなってきているのでいいかなと思うんですね。

社会福祉協議会でも緊急支援がすごく充実しているので、対応が早くてすごく便利になっていい。子育てからずっと関わって幅広くされているので、すごいなと思います。目に見えないところでこういう活動がだんだん増えてきているので、あとはボランティアがどういうところで活躍できるかというところが必要だと思います。

朝の通学路の見守りを高齢者がやっているんですよ、高齢者って失礼ですけど、そういう方が多いです。ですから、もう今は年齢問わず元気な人はどんどん地域へ出ていってもらって、頑張ってもらいたいなと思いますね。

石川副委員長… 今、内藤委員がお話しされたような、住みたい町国分寺市ということで、皆さんがどんどん活躍されるとますます良いですね。

横山 委員… 佐藤委員長，先ほどはありがとうございました。先ほど意思決定支援の話でACP（アドバンス・ケア・プランニング）の話をおっしゃったと思います。実は国分寺市の別の会議でも，ACPの話が出ていて，こういうふうになると決めたいけれど気持ちが揺れ動くことってあるじゃないですか。それがあって当たり前なんですけど，こうやって書いてあるからこうしましょうみたいな，勝手に施設とかで決められちゃったりすると，そんなことはないよ，もっとこの人はできるよ，こうすればできるのにといい気持ちがあったり，私たちが介入してあってあったりすることがあるんですよ。

家族も揺れ動いたり，本人が揺れ動いたりすることがあるので，そのときにケアマネジャーや施設の人がこういうふうに書いてあるからこうしましょうじゃなくて，揺れ動く気持ちだってあるんだよ，だからそこを変えてもいいんだよという気持ちもぜひ知ってもらいたい。なので，そういった研修はやはり今後必要になってくるかなと思います。

それはケアマネジャーや施設だけではなくて，近くの人や周りの友達と決めていたことなのに，急に遠くから来た親戚がこれをやっちゃいけないよとかって言って，今まで決まっていたのがすぐに変わっちゃうなんていうこともあったりする。やっぱりみんなで地域を育てることは非常に重要なことかなと思っていて，私が在宅診療をやっていると，どうしても私のところに集まってくることがあります。1か所に集中してしまうと，ほかのところが育たなくなっちゃう。だからできるだけみんなやっていこうねというふうに。

それは医療だけではなくて例えばボランティアのこともそうで，シルバー人材センターでもそうですが，1か所に固まるんじゃないくて，シルバー人材センターの中のみんなができるようになっていくともっといいよね，生きがいが出てくるよね。引きこもっていた人が外に出られるようになってくるともっといいよねと思います。私たち自身も，ほかの職種のほかの団体と上手く一緒にやれて，お互いが伸びあっていけるような地域を国分寺市全体でつくれるといいかなと思うんですよ。

私は毎朝子どもを小学校に送るときに，ごみ拾いをしながら行っているんですけど，シルバー人材センターの方が立っていてくれているんですよ。朝，あいさつをしてくれて，うちの子だけでなく，いろいろな子があいさつをしていく。そういうつながりが地域でどんどんできてくると，「〇〇君，今日何か変じゃないの？体調が悪いの？」と声をかけてくれます。シルバー人材センターの方は，みんなの子どもたちの名前を覚えていて話しかけていて，本当にすごいなと思いながら毎日見っていますが，そういうつながりが地域でどんどんできてくる。そういった社会を国分寺市でどんどんつくっていくともっといいかなと思います。

この新型コロナウイルス感染症の感染拡大で切れてしまった縁をもう1回つなげる。例えば活躍できる場所が減ってしまったボランティアの方をもっ

と出させてあげることによって、生きがいになったり、要介護になる前の元気な高齢者をもっと元気にさせてあげれば、先ほど話題になった平均寿命は国分寺市の男性29位がもっと上がるだろうし、女性だって上がるだろうと思います。そうやって何かみんなでこの地域を盛り上げられるような、そんな目標ができたらいいのかなと、そういう社会をぜひつくりたいなと市民代表として一言言わせていただきました。

佐藤 委員長… いいですね。すごくいい。おっしゃるように揺れ動くんだということなんだと思うんです。揺れ動くのが当たり前で、それを前提にして、その中で、利用者をいかに大切にすることができるかということなんだと思うんです。そのための具体的な方法って何なんだと、介護保険を通じて対人援助をしている人間としては、そこをよく検討しないといけないなと思います。市民の方、一人ひとりをいかに大切にするかという意味です。本当に大事なこと、御指摘だと思います。

また、生き生きしているということが健康なんですよ、御指摘のとおりですね。それって何で生き生きするのかというと、要は人と人とのつながりが適度に濃いほうが生き生きとする。よく自尊、他尊と言いますが、自分が他人から認められて評価されることでプライドを持つことができるし、前進する活動にもどんどんチャレンジしていけると健康寿命も延びるという、そういう関係かなと思うので、そうすると横山委員が先ほどおっしゃったように、新型コロナウイルス感染症で分断してしまったかのように見える人と人とのつながりをどうやって再び濃くしていくのかということですよ。それは第9期計画に向けて大きなテーマだなと思います。

その地域の中の風通しがよくないといけないんです。人と人との間、隣近所。先ほどお話があったごみ屋敷みたいなのも、虐待だってそうです。その地域の風通しが悪い、そういう家庭の中でセルフネグレクトが起こったり虐待が起こったりするんだと思います。そのときにどうするんだと、積極的にサービスにアクセスしてくるような市民はいいのです。そんなこともする力がなくて地域の中で埋没してしまって、最悪な状態になってからやっと社会サービスに結びつくみたいな、そういう人たちをどうやってアウトリーチしていくかということも、ひょっとしたら課題なのかもしれないなと思います。

ごみ屋敷はセルフネグレクトの典型ですが、これを片付けるというのは本当に容易じゃないですよ。私の経験からいっても。長い期間もかかります。結局片付かないうちに、この人が亡くなってしまったみたいな、そういうケースの方がむしろ多かったです。だからいつもは音信がない親族が出てきて、売ってしまって、お金の換えて、本人は施設に入れることだってあるわけだけれど、ごみ屋敷に住んでいて自分は幸せだと思う人はいないと思う。人と人とのつながりが絶たれて、そういう状態になっちゃっているわけだから。しかも、だけど表面上は人を嫌ってサービスも嫌って、ごみ屋敷に

なっちゃっていて、そういう状態だと思います。

だけど人を求めているんです。そのところをどういうふうに手当てをすることができるのか。ここは社会福祉協議会のお得意な技なのかもしれない。そういうのを発揮できるようにするにはどうしたらいいんだというようなことも、これも今どきの第9期計画に向けてのテーマかなと思います。

特に今後はデジタル、オンライン、そういうのがある意味では今はAI、ChatGPTみたいなことまで出てきちゃって、デジタル万能の時代になっていくのかもしれない。そういうときの人と人とのコミュニケーションって、情報は伝わるかもしれないけど感情は上手く伝わらないんです。私の経験からすると。そういう波が襲ってきているわけだから、その中でもどうやって市民の皆さんが不安なく楽しみのある幸せな暮らしを送ることができるのか、それを第9期計画では考えてみたい、今はそういう時期かななんてお話を伺いながら感じておりました。

石川副委員長… 委員長、ありがとうございます。およそ予定した時刻になってまいりました。皆さんからいろいろな良いすてきな意見を伺えたと思います。ひとまずこの議題は以上で終了としたいと思います。

### **3 閉会**

石川副委員長… それでは本日の会議は以上で閉会いたします。ありがとうございました。